

インターネットでの 選挙運動が可能に

有権者は？ 候補者は？ 何が変わるの？

次の国政選挙（※公職選挙法改正法施行日の5月26日以後初めて公示される衆議院議員総選挙または参議院議員通常選挙）から、インターネットを使った選挙運動ができるようになります。その変更の概要をお知らせします。

■問い合わせ先 本庁選挙管理委員会事務局（内線420）

★ネット選挙運動解禁の背景

携帯電話やスマートフォンを通じてさまざまなサービスが提供され、現在の社会では、必要不可欠となっているインターネット。これまでは選挙運動の手段としては禁じられてきました。（※選挙運動Ⅱ特定の選挙について、特定の候補者の当選を目的として、投票を得または得させるために、直接または間接に選挙人に働きかける行為）

選挙の手続きを定めた「公職選挙法」は、戦後間もない昭和25年に施行。当時は貧富の差を考慮し、資金力のある候補者が有利にならないよう、選挙期間中に配布できるビラなど（文書図画）の種類と枚数を制限してきました。情報化社会が進み、イン

ターネットが普及してきましたが、インターネットを利用した選挙運動はこれまで「文書図画を無制限に配ることに当たる」と判断され、利用が禁止されてきました。

こうした時代の変化に対応するため、公職選挙法が改正され、次の国政選挙からインターネットを利用した選挙運動が可能になりました。これにより、政党や候補者が有権者の質問に直接回答するなど、政党や候補者の自由な討論ができるようになることが期待されています。

★選挙運動に利用できるようになったサービス

選挙期間（立候補の届け出があった日から投票日の前日までの期間）において選挙運動に利用できるようになった

◆表1：解禁される情報発信方法とネットで選挙運動ができる人

項目	候補者	政党	有権者
ウェブサイト （ホームページ・ブログなど）	○	○	○
SNS （フェイスブック・ツイッターなど）	○	○	○
電子メール	△※	△※	×
有料ネット広告	×	○	×

※電子メールの送信相手は(1)選挙についてのメール送信を求めた人(2)政党のメールマガジンなどの受信者のうち、選挙運動用メールを「いらない」と発信元に伝えなかった人——に限定されます

★有権者ができること・注意すべきこと

一般の有権者も、選挙期間中に、メール以外の方法であれば、インターネット上で自由に発言できるようになります。政党や候補者の支持を表明し、投票の呼び掛けや、候補者や政党に質問することなどが可能です。しかし、過度な誹謗中傷を行うと、罪に問われる場合がありますので、発言には注意が必要です。また、選挙期間以外の活動は事前運動とみなされ、禁止となるほか、未成年の選挙運動も禁止されています。

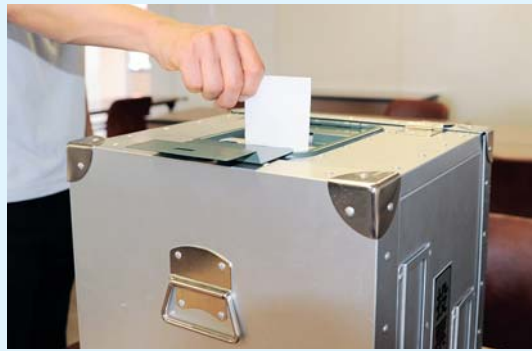
なお、他人が候補者を装う「なりすまし」対策として発信元を特定できるように、ホームページなどには、電子メールアドレスなどの連絡先を表示することが義務付けられ、氏名などの虚偽表示には罰則が設けられています。

投票の依頼文、演説会の告知文、当選のお礼文などをパソコンなどの画面に表示して見ることは問題ありませんが、プリントして配布したり、ファクスで送信したりするこ

となどの行為は違反となります。ご注意ください。

★ネット選挙への期待

このようにインターネットによる選挙運動の解禁は、若い世代の有権者が、より政治に関心を持つことによって、投票率が上がり、政治参加が活発になると期待されています。また、若い世代だけでなく、有権者全体がインターネットを通じて、選挙運動に関わることで、政党や候補者も、今まで以上に有権者の声に耳を傾け、政策本位の政治の実現を目指すきっかけになることも期待されています。



◆図1：有権者・候補者・政党などの選挙運動可能範囲

